

KN グローカルリサーチレポート

2023年2月
No.82



寒い日が続きます。今冬は 12 月中旬より寒くなりましたので、地球が温暖化している事を忘れてしまいそうです。

先日、米航空宇宙局（NASA）は、「2020 年の世界の平均気温は、気象観測が始まった 1880 年以降で 5 番目に高かった」とのレポートを発表しました。

***** NASAのレポートより *****

地球は長期的な温暖化傾向を継続し、2022年の地球の気温はNASAの基準期間（1951～1980年）の平均より摂氏0.89度高かった。この温暖化傾向は憂慮すべきものであり、温暖化した気候は、すでにその痕跡を残している。森林火災は激化し、ハリケーンはより強くなり、干ばつは大惨事を引き起こし、海面が上昇している。

人為的な温室効果ガスの排出量は、COVID-19のパンデミックにより2020年には落ち込んだが、現在は増加に転じている。過去9年間は、1880年に気象観測が始まって以来、最も暖かい年であった。これは、2022年の地球が19世紀後半の平均より摂氏約1.11度暖かくなっていることを意味する。



TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース

TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、「企業が気候変動に関してどのように対応しているか」の情報開示の枠組みで、日本でも、プライム市場上場企業に対して、気候変動について自社に及ぼす影響を分析し、TCFD または同等の情報を開示することを求めている。

TCFD 開示では、以下の 4 項目を開示推奨項目としている。



Final Report

Recommendations of
the Task Force
on Climate-related
Financial Disclosures

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED
FINANCIAL DISCLOSURES

June 2017

ガバナンス	気候関連リスク・機会についてのガバナンス
戦略	気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際または潜在的影響
リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理方法
指標と目標	気候変動リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標



経済産業省のホームページより https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/disclosure.html ↑

2023 年 1 月 4 日現在、世界全体では 4,100 の企業・機関（内、日本は 1,158）が、TCFD による気候関連リスク・機会に関する情報を開示している。

投資家は、各企業等が発表する TCFD を参考に、気候関連リスク・機会に関する各企業等の業績などを分析し、投資を行うようになってきた。

この TCFD による気候関連リスク・機会に関する情報開示は、プライム市場上場企業に加え、その企業のサプライチェーンまで含めた『全体での情報開示』が求められるようになってきている。



1,158 リスト

浜松市内の法人の業績推移

図1は、浜松市内の法人の業績推移を、法人の収益に応じて計算される「法人税割」から見たものである。

法人税割の調停額は近年では平成28年度から増加し平成30年度には約110.8億円となった。これは企業収益の増大によるものである。

令和元年度以後はコロナ禍による経済活動の悪化で、減少している。

納税社数は増加傾向にあり、ここ数年間のコロナ禍でも減少はわずかである。

令和3年と平成24年を比べると、納税社数は全体で約1.5倍に増えおり、建設業と農業等で約2倍、卸売業や小売業は1.1～1.2倍、製造業は1.3倍となっている。

令和3年度の業種別状況を見ると、法人税割の調停額は製造業が約16.3億円と最も多く全体の32.2%を占める。納税社数はサービス業が約2,500社と最も多く全体の28.5%を占める。1社当たりの法人税割の調停額は金融保険業が約340万円と最も高くなっている。



「浜松市の市税のすがた」より作成 以下同じ

■表1 納税社数の業種別推移 単位: 件

	H24	R3	R3/H24
農林水産業	62	122	1.97
建設業	650	1,357	2.09
製造業	1,061	1,382	1.30
卸売業	528	596	1.13
小売業	1,082	1,319	1.22
金融保険業	110	166	1.51
運輸通信業	233	326	1.40
サービス業	1,522	2,465	1.62
その他	452	896	1.98
合計	5,700	8,629	1.51

■表2 令和3の業種別状況 単位: 千円

	調停額	社数	1社当たり
農林水産業	41,542	122	340.5
建設業	677,645	1,357	499.4
製造業	1,625,349	1,382	1,176.1
卸売業	263,377	596	441.9
小売業	608,183	1,319	461.1
金融保険業	567,965	166	3,421.5
運輸通信業	156,933	326	481.4
サービス業	654,927	2,465	265.7
その他	446,354	896	498.2
合計	5,042,275	8,629	584.3

2023年1月25日執筆

バックナンバー



***** お問い合わせ *****

西川公一郎 ((一財)日本総合研究所 客員研究員、防災士、元浜松市議会議員)

浜松市南区 在住 ko-ichi@24kawa.org